

ゆにわーるど



コロナ禍で生まれた 新しい技術移転のかたち

途上国の感染症対策に
日本の技術を活用

2021年10月～2022年1月に実施した主なイベント

10月

- エチオピア投資促進委員会(EIC)との個別オンラインビジネス相談会
- UNIDO-ICEF共催イベント「世界のカーボンニュートラルを目指して～開発途上国・新興国との連携」
- サステナブル技術展示会 2021
- エジプト ビジネス・投資セミナー
- エジプト省庁との個別ビジネス相談会

11月

- 「INCHEM TOKYO 2021」展示会参加
- INCHEM TOKYO 2021におけるセミナー「日本企業による海外への技術移転の成功事例」
- アフリカ工業化の日オンラインイベント
- 「Investment and Technology Promotion for Industrial Development in Africa under AfCFTA」

12月

- 「開発途上国で伝統的に男性優位の産業・職業におけるジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメントの推進」
- チュニジア投資セミナー:「チュニジアへの道」

東京事務所のウェブサイト(www.unido.or.jp)で各イベント報告を掲載しています。ぜひご覧ください。

担当者から



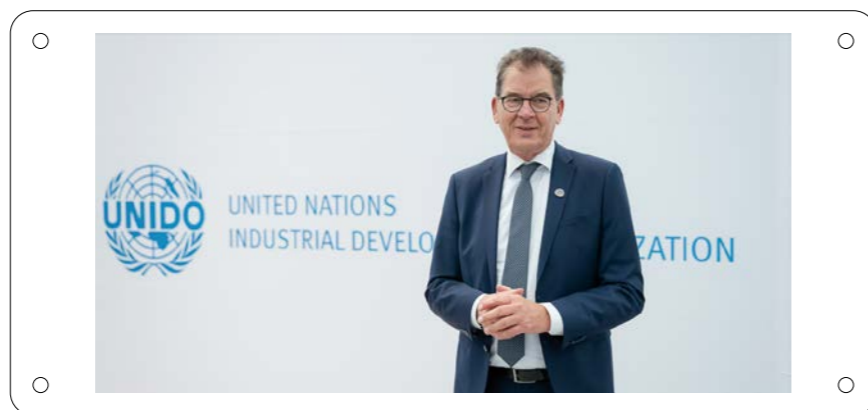
今回の実証事業では、ほとんどの企業が技術指導をリモートで行いました。言葉も習慣も異なる地で、オンラインのみで「技術」を教えるには不安も多かったかと思えます。コロナ禍という特殊な状況においても歩みを止めず、チャレンジし続ける日本企業の皆様の姿にとても勇気づけられました。コロナが収束したら現地で稼働する機材を見に行きたい、という皆様の願いが早く叶いますように。

福山 由希子

NEWS

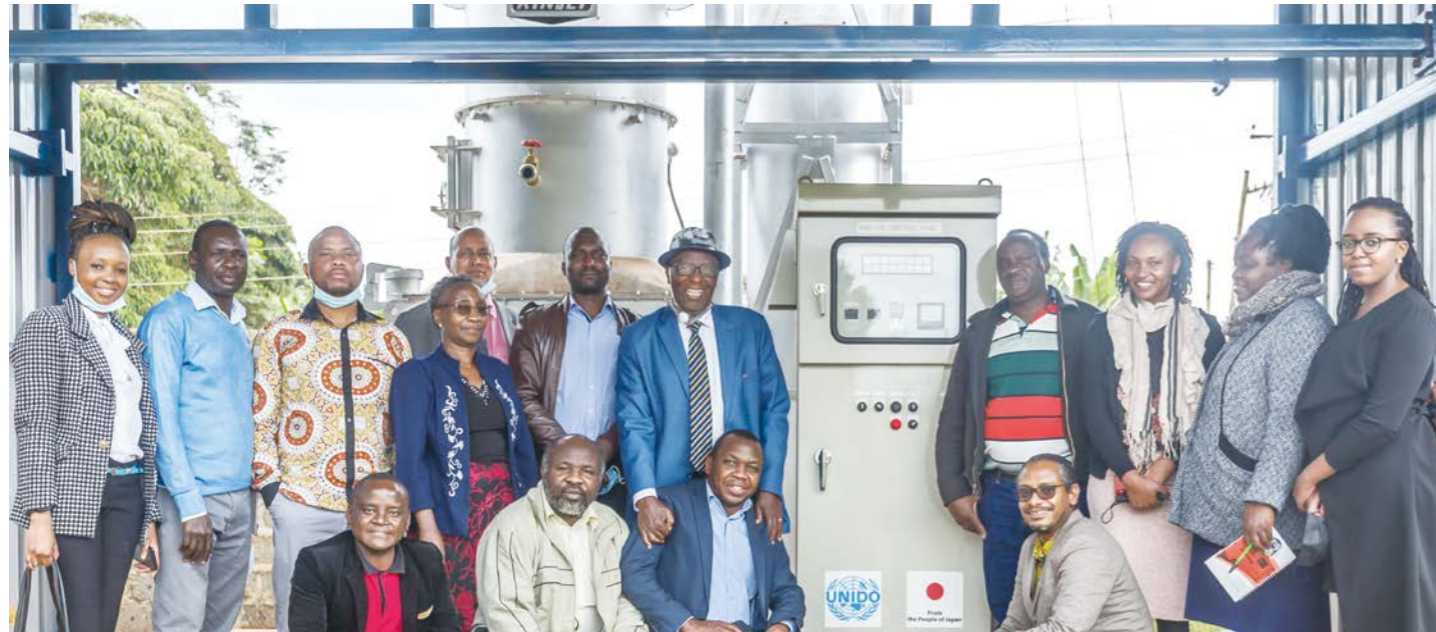
UNIDOの新しい事務局長にゲルト・ミュラー氏が就任

UNIDOの新しい事務局長に、2021年12月10日付けで、ドイツ出身のゲルト・ミュラー氏(写真)が前任者のリー・ヨン氏に代わって就任しました。ミュラー氏はこれまで欧州議会議員やドイツ連邦食糧・農業・消費者保護省の次官、連邦経済協力開発大臣を歴任してきました。UNIDOでの重点分野として、持続可能な開発のための2030アジェンダや、気候行動に関するパリ協定、生物多様性条約、ジェンダー平等に関する北京宣言など、多国間による協定への取り組みを挙げています。また、新事務局長



として、包摂的で持続可能な産業開発(ISID)の推進やSDG9達成の加速、他のSDGsやパリ協定との相互関係

の促進、そしてISIDに向けた新たなグローバルアライアンスを構築していくことに意気込みを見せています。



新型コロナウイルスの世界的流行によって活動が制限される中、開発途上国への技術移転を遠隔で行う試みが始まっています。今回紹介するのは、アジア・アフリカ12カ国の感染症対策に日本の技術を活用することを目的とした**サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP)**の技術実証プロジェクトで、日本の外務省による資金協力を受けてUNIDO東京事務所が取り組んでいるものです。本号ではケニアの事例に焦点を当てます。

写真：プロジェクトのケニア側の現地関係者ら。後ろにあるのがナイロビの病院に設置された医療廃棄物焼却炉。

ケニアの病院に医療廃棄物焼却炉を設置 二次感染を防止

設置から試運転まで全てオンラインで実施

ケニア保健省のHPIによると、ケニア国内におけるコロナ感染者数の累計は30万超に上りますが(2022年2月現在)、同国には**医療廃棄物を完全に滅菌できる焼却炉が普及しておらず、二次感染のリスク**があります。そんな中、UNIDO東京事務所は2020年11月、群馬県高崎市の焼却炉製造会社「キンセイ産業」の技術を、途上国の感染症対策に貢献できる技術の一つとして採択。ナイロビのムトゥイニ病院に焼却炉を設置するプロジェクトが約1年かけて実施されました。

プロジェクトでは当初、日本の技術者を現地に派遣する予定でしたが、コロナの影響で渡航が禁止に。そこで同社は、**様々なオンラインツールを活用し、焼却炉の設置から試運転まで全て遠隔で技術指導を実施**しました。同社にとってリモートでの技術移転は初めての試みでした。

キンセイ産業の矢野公一氏は「2台のカメラに加え、**6つの異なるオンラインアプリケーションを同時に使用し、現地のエンジニアに指示を出しました。オンラインなので全て口頭で指示しました。**初めは戸惑いましたが、機器の試運転を成功させることができました」と述べています。オンラインツールは、現地のICT関連の企業の協力を得て効率的に行うことができました。



今回の焼却炉は、1日500キロの処理能力があり、化石燃料を使わずに高温で燃焼させられるキンセイ産業の独自技術「乾溜ガス化燃焼システム」を採用。医療廃棄物を安全に処理でき、有害物質や二酸化炭素の排出も少ないため、環境安全にもつながるとされる。

技術トレーニングやワークショップもオンラインで開催



2021年5月に行われた3日間に行われた焼却炉の技術トレーニングには、現地の病院関係者など57人が参加しました。訓練参加者のジェンダー比率も考慮されました。



焼却炉の技術トレーニングでは、オンラインで日本と現場をリアルタイムでつなぎながら行いました。



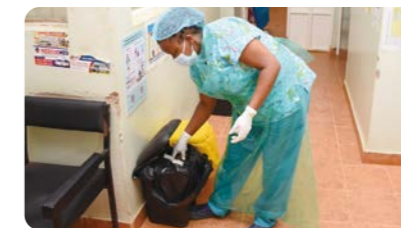
2021年7月にカウンターパート、現地パートナーなど向けに実施されたワークショップでは、焼却炉に関するプレゼンテーションや、デモンストレーションなどが実施されました。

焼却炉導入の病院における二次感染リスクを低減

ムトゥイニ病院では、焼却炉の導入によって感染性廃棄物を日常的に焼却することが可能になり、**二次感染のリスクを大幅に低減**することができました。焼却炉の設置前は毎週1トンもの廃棄物を院内の倉庫に保管し、倉庫から感染の恐れがある廃棄物を取り出して車両に積み込み、廃棄の委託先まで運ぶ必要があり、病院関係者や運搬者への二次感染のリスクがありました。**同病院の1日あたりの医療廃棄物発生量は約110kgであるため、導入後は院内で発生する全ての医療廃棄物を焼却できることが確認**されました。

また、3日間のリモートでの技術トレーニング後、病院スタッフのみで焼却炉を継続的に操作できるようになりました。

キンセイ産業の金子啓一氏は「ナイロビ全域の医療廃棄物処理の問題を解決するため、今後、病床数の多い主要な公立病院に必要な焼却炉を導入すれば、現在ナイロビの公立医療機関から発生する1日あたり8トンの廃棄物を焼却できます」と、同社技術の普及を目指しています。



UNIDO東京事務所は日本の外務省による資金協力を受けたSTePP技術実証プロジェクトとして、他にも日本企業12社と連携し、アジアやアフリカの12カ国で感染症対策に関連した技術移転に取り組んでいます。2022年4月までに全てのプロジェクトを終える予定で、今後のゆにわーどでも随時取り上げていく方針です。

関連ウェブページはこちら

